

地域活性化に向けた取組み

中小企業の経営改善および地域活性化に向けた取組み

中小企業（小規模事業者を含む）の経営支援に関する取組み方針

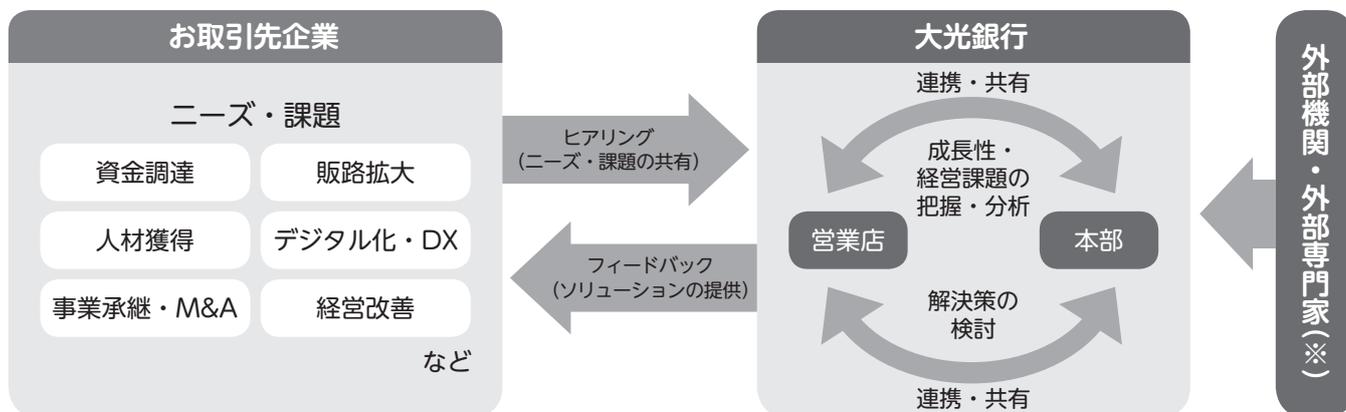
地域社会・経済の活性化に貢献していくことは、地域金融機関である当行の使命であり、存在意義そのものです。地域社会・経済が活性化していくためには、その中心的役割を担う中小企業の皆さまに対し、事業の拡大や経営改善に向けた支援を積極的に行っていくことが重要であると考えています。

第13次中期経営計画「Value Up ～ワクワクする未来へ～」では、基本戦略の一つに「お客さまへの提供価値の向上」を掲げています。お客さまのニーズに応じた付加価値の高いサービスの拡充、お客さま支援態勢の高度化、多様な人材の育成などに取り組み、お客さまの「なりたい姿」の実現、企業価値の向上に貢献していきます。

事業性評価の取組み

事業性評価とは、お取引先の事業の内容や成長可能性、経営課題を適切に把握・分析したうえで、お取引先の企業価値向上のための支援を行うことをいいます。

当行は、質の高い対面交渉等により得られた情報を基に的確に事業性評価を行い、最適なソリューションを提供しています。



(※) 外部機関・外部専門家

- | | | |
|-----------------------|---------------------|------------------------|
| ●新潟県中小企業活性化協議会 | ●(独)中小企業基盤整備機構 | ●(株)地域経済活性化支援機構(REVIC) |
| ●(株)日本政策金融公庫 | ●(独)日本貿易振興機構(JETRO) | ●(国)長岡技術科学大学 |
| ●(公財)にいがた産業創造機構(NICO) | ●提携している民間企業 他 | |

ライフステージに応じた各種支援

お客さまのライフステージの状況に応じたコンサルティング機能を発揮し、適切にリスク管理を行ったうえでの積極的な資金供給や、幅広いニーズにお応えするビジネスサポートに取り組んでいます。

	創業期・新事業	成長期・安定期	低迷期・再生期	承継期
資金供給	●創業資金 ・創業支援ローン「勇進」 ・創業支援ローン「ドリームメール」	●私募債 ●クラウドファンディング ●動産担保融資(ABL)	●DES ●DDS	●役員退職金支払資金 ●株式買取資金
	●資本性資金の供給		●日本政策金融公庫との連携ローン「えちごのひかり」	
ビジネスサポート	●販路拡大支援 ●デジタル化・DX支援	●人材紹介 ●SDGs・脱炭素化支援	●補助金・助成金申請支援 ●経営改善支援	●次世代経営塾 ●事業承継・M&Aアドバイザー ●自社株評価・相続税試算
	●たいこう「創業塾」 ●事業計画策定支援 ●たいこうニュービジネスアワード	●たいこうトップリーダーズスクール ●M&A仲介業務 ●海外進出支援 ●技術相談 ●上場支援	●経営改善計画策定・モニタリング支援	

創業・新規事業開拓支援

創業支援の専用ローンや市町村の融資制度を中心に、創業関連の資金供給の円滑化に努めています。

■たいこう「創業塾」

創業をお考えの方、創業後概ね5年以内の事業者で再度経営を学びたい方、創業時の計画・ビジネスプランの再考・見直しを検討している方を対象に、経営・販路・財務・人材をテーマに全5回のカリキュラムを実施しています。

■たいこうニュービジネスアワード

創業支援の一環として、既に新たなビジネスを事業化し、地域経済の活性化に貢献しているお客さまを表彰する「ニュービジネスアワード」を2023年度より開催しています。

成長段階におけるサポート

■人材紹介

求人企業から求人ニーズをお聞きし、提携する人材紹介会社を通じて求職者とのマッチングを行う片手型の人材紹介や、求人企業と求職者を直接マッチングする両手型の人材紹介により、企業の人材面に関するサポートを行っています。

経営幹部や専門人材、ミドル層や担当者層などさまざまな人材の紹介を行っており、2024年5月にはGuidable株式会社と在留外国人採用に関する業務提携を行い、外国人採用の支援にも取り組んでいます。

■補助金・助成金申請支援

経営革新等支援機関として、補助金・助成金等の情報を提供するとともに、補助金申請書の作成支援サービスを行っています。

■販路拡大支援

Web上でのビジネスマッチング機能を有する「Taiko Big Advance」を多くのお客さまよりご活用いただいています。

2024年6月には全国の第二地方銀行との共催により、食品関連に特化した「『食の魅力』発見商談会2024」を開催しました。

経営改善・事業再生支援

経営改善支援取組み先を選定し、本支店一体のもと経営改善のアドバイスを行っています。また、豊富なノウハウを持つ外部専門機関との連携を強化しており、お取引先にとって最適な支援策を実践しています。

■経営改善計画策定支援サービス

当行の子会社である大光キャピタル&コンサルティング株式会社において、有料にてお取引先の経営改善計画の策定を行うサービスを提供しています。本サービスでは、計画の策定のみならず、モニタリングによる助言を行うなど、中小企業診断士や動産評価アドバイザーなどの資格を持つ担当者が計画策定後のアフターフォローまで行っています。

■支店長専担先、伴走モニタリング

2012年10月より、営業行員一人ひとりが経営改善支援取組み先を選定し、経営改善計画の策定やモニタリングを通じて経営改善をサポートする「営業行員1人1先制」を推進してきました。

2022年4月には、コロナ禍が長期化しているなか、経営改善支援の取組みをさらに強化するため、支店長が深く関与して重点的に経営改善をサポートする「支店長専担先」を新設しました。

2024年4月、ゼロゼロ融資の返済が本格化するなか、財務の毀損や資金繰り悪化による「ランクダウン」や「経営破綻」を未然に防止し経営改善支援活動につなげるため、「営業行員1人1先制」をより実効性のあるモニタリング内容に見直し、「伴走モニタリング」に改称しました。

営業店が中心となって、支店長専担先および伴走モニタリングの対象先への経営改善サポートを行うとともに、本部（審査部）からも助言等を行う体制としており、本支店一体で取引先に寄り添った経営改善支援に取り組んでいます。

原則全支店長・全営業行員が
支援先を選定

経営改善計画の
策定支援

経営改善計画の進捗状況の
継続的なフォローアップ

財務内容・収益力等の
改善へ

事業承継・M&A支援

お取引先の後継者問題の解決や事業拡大のため、当行の子会社である大光キャピタル&コンサルティング株式会社と連携して、事業承継・M&A支援に積極的に取り組んでいます。

■次世代経営者の育成支援

次世代経営者の育成のため、6か月間に亘って実施する「たいこうトップリーダースクール」と、完全Web方式で実施する「たいこうWeb経営塾」を開催しています。

「たいこうトップリーダースクール」では、事業戦略の策定や財務管理能力の向上、アクションプランの策定等、「たいこうWeb経営塾」では、パーパス経営や人的資本経営をテーマに取り上げています。

■「にいがた」の結び目」の創設・包括連携協定の締結

地域の中小企業や小規模事業者に対する事業承継への取組みを支援することを目的に、2024年5月に地元応援型M&Aサービス「にいがた」の結び目」を創設するとともに、栃木銀行・東和銀行・筑波銀行・大東銀行と事業承継に関する包括連携協定を締結しました。

各行ですでに創設されている地元応援型M&Aサービスと連携し、広域での事業承継・M&A業務を展開することにより、これまで以上に事業承継支援を強化していきます。

SDGs・脱炭素化支援

持続可能な社会の実現に向け、SDGs（持続可能な開発目標）の達成や、政府が掲げるカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを推進しています。

■たいこうSDGsサポートサービス

お客様のSDGsへの取組状況の把握と評価を行い、SDGs宣言書の策定を支援するとともに、その達成に向けたソリューションを提供しています。

■脱炭素化に向けたソリューションの提供

お取引先の脱炭素のステップに応じたさまざまなニーズに対して、最適なソリューションを提供しています。

デジタル化・DX支援

■Taiko Big Advance

「Big Advance」とは、全国の金融機関が連携してお取引先の経営を支援するプラットフォームで、当行は「Taiko Big Advance」として、2019年5月よりサービスを開始しました。

2,000社を超えるパートナー企業や、参加金融機関のお取引先企業（約62,000社）とのビジネスマッチングのほか、補助金や福利厚生サービス等を通じ、お取引先のさまざまな経営課題をトータルにサポートしています。

■トレーサー・サービス「SHIMENAWA」（しめなわ）

業務提携先であるSBIトレーサビリティ株式会社が提供する、ブロックチェーンとIoT（NFCタグ）の技術融合によりブランド保護を実現するトレーサー・サービス「SHIMENAWA」（しめなわ）を活用し、お取引先のブランド価値向上の支援を行っています。

地域活性化への取組み（地域の面的再生への参画状況）

■産業育成・事業承継支援

新規事業や事業の成長・発展、事業承継などに取り組むお客様に対し、資本金の供給や伴走型の経営支援を通じて、より専門性と付加価値の高いサービスを提供していくため、子会社の大光キャピタル&コンサルティング株式会社がSBI地域活性化支援株式会社と共同で、「大光SBI地域活性化ファンド」を運営しています。

■超高齢社会への対応

医業関連、介護・福祉分野の事業者さまを対象に、公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会新潟県支部と共催で、オンラインセミナー「医業経営セミナー」を開催しました。

■環境・エネルギー分野

省エネ設備への投資を検討する取引先に補助金紹介、省エネ診断紹介などを行っています。

■農業・六次産業化分野

各種商談会への参加のご提案など、農業者や六次産業化を目指す事業者の支援を行っています。

業務・人員体制

お客様の多様なニーズにお応えできるよう、専門性のある従業員の育成に努めています。主な取組みは次のとおりです。

- ①従業員のノウハウ・目利き能力の向上に向け、他業態へ従業員を研修派遣（公益財団法人にいがた産業創造機構、公益財団法人新潟市産業振興財団へ各1名）
- ②行内認定制度「経営支援アドバイザー」の資格取得者の拡充（2024年9月末現在での認定者154名）

【外部資格の有資格者数】

資格名	2024年9月末 有資格者数
中小企業診断士	22名
農業経営アドバイザー	20名
動産評価アドバイザー	10名
医療経営士3級	17名
介護福祉経営士2級	9名
事業承継・M&Aエキスパート	92名
M&Aシニアエキスパート	139名